

2021/9/1 社会

*** 米軍、アフガン撤収完了『20年戦争 米国「敗北」』対テロ、今後結束**

米国史上最長の「20年戦争」となったアフガニスタン戦争が苦渋の幕切れを迎えた。米同時テロ直後だった2001年10月のアフガン空爆以来、約2500人ももの死者を出した駐留米軍が、イスラム主義組織タリバンの全土制圧を横目に30日、任務を終えた。撤収という名の「敗北」は超大国の威信低下と世界秩序の混迷を如実に映し出す。

・2つの戦争で米国は「敗北」(ベ=ベトナム、ア=アフガニスタン)

- ① 期間→ア=2001年～21年(20)、ベ=1965年～75年(10)
- ② 戦費→ア=2兆2千億ドル、ベ=約9千億ドル(現在に換算)
- ③ 最大時兵力→ア=10万人規模、ベ=54万人
- ④ 米兵死者→ア=約2500人、ベ=約5万8千人
- ⑤ その他死者数(軍民計)→ア=約16万5千人、ベ=約335万人

2021/9/1 経済

*** 中国、データ安全法施行…デジタル経済、25年1000兆円**

中国政府は1日、データの統制を強化するデータ安全法(データセキュリティ法)を施行する。データにかかわる法整備を進めることで国内の利用拡大を促し、統制下での成長を目指す。2025年にデジタル経済の規模を1千兆規模まで引き上げ、先行する米国に対抗することを目指す。20年で5兆3500億ドル(約600兆円)で米国の4割程度、25年で1千兆円を目指す。

- ・国内で扱うあらゆるデータが規制対象で、収集や保存など中国国内で扱われるデータの全ての初めての包括的な法律だ。
- ・党政府主導でデータ分野で先行する米国を追いかけ、米国の制裁などの影響を受けない独自のデジタル経済を構築することが狙い。

2021/9/1 経済

*** 中国の景況感 大幅悪化…8月 感染再拡大で移動制限**

8月の購買担当者景気指数(PMI)によると、製造業と非製造業を合わせた総合産出指数は前月より3.5ポイント低い48.9ポイントとなった。好不調の境目である50を下回るのは、新型コロナウイルスが直撃した2020年2月以来だ。感染拡大に伴う移動制限で旅行業などが打撃を受けた。

- ・PMIは製造業3000社、非製造業4200社が対象。新規受注や従業員数など項目ごとに調べる。8月はサービス業の景況感が大幅に悪化した。非製造業のビジネス活動指数は47.5と6ポイント近く低下した。業種別にみると、運輸や宿泊、外食、娯楽などがしぼむ。

2021/9/1 経済

*** 中国恒大、拭えぬ財務不安…不動産大手、代金未払いや預金凍結
当局、経営の安定を指示**

中国の不動産大手、中国恒大集団が経営問題に揺れている。2020年末に7000億元(約12兆円)まで膨らんだ有利子負債の圧縮を急ぐ一方で、取引先による代金未払いの告発や、金融機関による預金の凍結など、資金繰りの悪化を連想させる事態が相次ぐ。業界を代表する恒大的経営の行方を巡っては、当局が金融システムへの波及を懸念している。

2021/9/1 経済

*** 中国IT2強、36兆円減少…東アジア時価総額(昨年末比)
EV関連、優遇で躍進「日本、地盤沈下続く」**

東アジア企業の市場での序列が足元で揺れ動いている。中国政府の規制強化で、テンセントとアリババ集団の大手IT2社だけで昨年末から時価総額が3300億ドル(約36兆円)減少。代わりに需要増が続く半導体とEVの電池など脱炭素関連が規模を拡大。日本企業の地盤沈下も深刻だ。

- ◎ **東アジアの時価総額上位10社** ①(1)テンセント5743億ドル(▲18%)
- ②(4)TSMC5644(15) ③アリババ集団4406(▲32) ④(3)サムスン4308(▲14)
- ⑤(5)茅台酒3081(▲20) ⑥(7)トヨタ2830(13) ⑦(6)工商銀行2393(▲9)
- ⑧(15)招商銀行1921(14) ⑨(24)CATL1819(46) ⑩(9)美团1814(▲19)

2021/9/2 指導部

*** 中国、貧富差縮小に本腰…芸能界に一斉締め付け
脱税摘発や資金集め規制**

中国当局が貧富の格差を縮める「共同富裕」への取り組みを強め始めた。8月下旬に著名女優の脱税を摘発したほか、ファンからの資金集めに関する業界規制を強化する方針を発表。

- 富裕層の違法な所得**
- や行動を許さないという党の公平さを国民に広く示すため芸能人が標的になった可能性がある。習近平指導部は貧富の格差縮小を強く打ち出している。
- ・富裕層などに対し「過度に多い所得は適切に調整し、社会に還元することを奨励する」、さらには「違法な所得は断固取り締まる」と強調した。

2021/9/3 社会

*** 高額寄付、中国富豪走る…小米など「共同富裕」警戒
民間活力そぐ恐れ**

中国のIT企業を中心に、創業者による高額寄付や従業員の待遇改善の動きが相次いでいる。習近平指導部が格差是正へ掲げた「共同富裕」に応じる形だが、規制当局の介入や世論の批判への恐れがのぞく。利益の還元を強いる手法は民間企業の活力をそぐリスクをはらむ。

◎「共同富裕」に従う動きが相次ぐ

企業の取り組み＝・テンセント「社会問題解決に計1000億元投資」

・アリババ集団「キグワーカー支援に25年までに計1000億元投資」

・京東集団「ボーナスを2か月から4か月分に増額」

個人による寄付＝・小米の雷董事長「144億元分の自社株を基金に」

・バイトダスの張創業者「教育基金に5億元寄付」

・ピン둥ウドウ創業者「大学に1億ドルを寄付」

2021/9/3 医薬

*** 中国の遺伝子解析 東南ア・中東に的…「ゲノムのファーウェイ」BGI
米の制裁、国際展開に影**

新型コロナウイルス関連事業で急成長した中国の遺伝子解析大手、華大基因(BGI)が次の一手を探っている。PCR検査の受託急増で2020年12月期の純利益は前の期の8倍近くに膨らみ、今後は30を超える国・地域に検査処理施設を「輸出」した実績を生かし、遺伝子ビジネスの国際展開を狙う。ただ米国では「ゲノムのファーウェイ」と呼ぶ声もある。米国の動向が成長の障壁になる可能性がある。

◎PCR受託急増・広東省広州市内で5月末、9か月ぶりに新型コロナの

感染者が確認されると、6月初めに市内にある体育館の中に突如、
巨大な施設がお目見えした。これが火眼だ。

・設営に要したのは10時間。1日当たりの検査能力は最大210万人分
で、市内の病院などから集めた検体を処理した。感染拡大が収束し、
約1か月後に施設は跡形もなく撤去された。

2021/9/3 医薬

*** 台湾、苦肉のワクチン調達…鴻海・TSMC、無償提供
「中国妨害」自前入手難しく**

台湾・鴻海と台湾・TSMCが海外から独自に調達した新型コロナウイルスワクチンを、両社から無償で受け取ったと発表した。当局は6月、中国の妨害でワクチン調達が進まないとして民間企業にワクチン調達を委ねる異例の決定を下している。米ファイザーと独ビオンテックが共同開発したワクチン93万回分が2日台湾に到着した。鴻海などは既に合計1500万回分の調達の契約を結んだという。鴻海の郭氏「年内に8百万～9百万届く」と言う。

2021/9/3 経済

*** コスト半減の太陽電池 量産…ペロブスカイト型を月内
ポーランド新興、建物壁面に(折り曲げ可、耐久性もOK)**

印刷技術を使い、従来で半額で製造できる「ペロブスカイト型」と呼ばれる新型太陽電池の世界初の量産が9月に始まる。ポーランドのスタートアップが建物の外壁などに設置する電池として出荷する。英国や中国の企業も2022年に量産を始める。普及すれば再生エネルギーの割合、高まる。

・ペロブスカイト型は桐蔭横浜大学の宮里力教授が発明。ノーベル賞候補

2021/9/3 経済

*** 「車人材」好待遇で招く中国…日本人技術者、ライバルに流出
人員削減の受け皿に**

世界最大である中国の自動車市場に活躍の舞台を求める日本人技術者が増えている。中国の新興自動車メーカーなどが厚待遇で人材獲得を進め、7月にはトヨタ自動車の元チーフエンジニアも中国の国有自動車大手に移ったことが分かった。日本では大規模な人員削減に踏み切るなか、技術者の流出がさらに膨らむ可能性がある。

◎中国の自動車メーカーに移籍した主な日本人技術者

・宮下善次(トヨタ・品質管理担当)→小鹏汽車(品質高級総監)

・矢島和男(日産・EV開発責任者)→靚致汽車(GEO)

・宇野高明(日産・R&D管理部長)→奇点汽車(CTO)

・大谷俊明(日産・執行役員)→宝能汽車集団(常務副総裁)

・勝又正人(トヨタ・チーフエンジニア)→広州汽車集団(首席技術総監)



2021/9/4 企業S
1\$=110.03

*** 住商、ベトナム医療へ出資…総合商社、アジアで関連事業拡大**
オンライン診療や調剤 海外ビジネスの柱に

総合商社がアジアで医療関連サービス事業を拡大している。住友商事はベトナムの大手企業に出資し、オンライン診療・調剤などビッグデータを活用するサービスを始める。東南アジアでは医療費の増大や医療格差が問題となっている。デジタル技術も使って、医療の効率化を目指すビジネスに参画し、海外事業の柱に育てる。

・公的医療制度が充実していない東南アジアでは民間保険制度が一般的だ。**医療機関と医療保険会社をつないだうえで、患者に関連サービスを提供する「マネージドケア」が普及。住商はこのマネージドケア事業を展開するインスマートに出資する。インスマートはベトナムのマネージドケア市場で6割のシェアを占め、顧客は150万人に上る。**

・商社各社は東南アジアで病院運営事業を拡大している。

2021/9/4 経済

*** サムスン、国内調達網急ぐ…半導体装置・素材9社に260億円**
日韓・米中 政治リスクに備え

サムスン電子が韓国内の半導体関連の装置や素材メーカーの育成に本腰を入れる。1年余りで中堅企業9社に計2762億^{3*}(約260億円)を出資。1社あたりの出資金額は少額ながら、技術支援も実施する。日韓や米中の政治対立によって半導体関連のサプライチェーン(供給網)の寸断リスクが浮上する中で、サムスン自ら国産品の調達ルールづくりを急ぐ。

2021/9/5 経済

*** 米中の市場分断加速…中国勢、8月の米新規上場ゼロ**
異なる規制、運用リスク

新規株式公開(IPO)市場で米中の分断が加速している。ニューヨーク市場では8月、中国勢の**新規上場がゼロになった。米当局が追加の情報開示を要求したためだ。**中国政府も2日、北京証券取引所の新設を打ち出すなど本土や香港での資金調達を促す。分断で投資家保護のルールも乖離すれば、運用リスクが高まりかねない。

2021/9/7 経済
1\$=109.89

*** 中国食糧安保、市場揺らす…トウモロコシなど輸入拡大**
海運・肥料価格も上昇

国際市場では今年に入り、非鉄金属や原油とともに穀物相場が上昇。最大の要因は中国が海外市場を取り組む食糧安全保障に傾斜し、トウモロコシなどの買い付けを急拡大させた。中国の政策強化は、農産物の生産に欠かせない化学肥料の原料や海上輸送にも波及する。

・**資源・食糧問題研究所の柴田代表は構造的な変化を指摘し日本と同様に中国でも偉業の担い手は高齢に、また都市化が進む。水不足も深刻で「農地の維持が危なくなっている」。**自給方針を変え、「食糧の安全保障において供給源が国内・外かが重要でなくなる」。

・**中国の買い付けが急増した要因として、長江の深刻な洪水被害が大。**

・トウモロコシの輸入は年ごとに拡大し、前年度の3.4倍、世界最大の買手だ。

・農産物の生産を高める**化学肥料の原料確保にも躍起だ。**肥料原料は窒素、リン、カリウム、が三大要素でリンとカリウムは埋蔵や生産が偏在する

2021/9/7 指導部

*** 中国、学習塾の授業料統制…小中学生向け、地域ごと設定**
教育費抑え少子化対策

中国政府は6日、小中学生向け学習塾の授業料を統制すると発表。地方ごとに学習塾の平均的な経費等を基に標準価格を定める。標準価格の算定根拠の一つとなる職員の平均給与は公立学校の教師らの水準をベースとし、人気講師の高額報酬を事実上規制する。高騰してきた家庭の教育費負担を抑える狙いだ。

◎**学習塾の価格統制のポイント**

- ① 地方政府は授業料が上振れしても良い幅を決める。幅は1割まで
- ② 学習塾の平均的な経費をもとに、家庭の負担能力を考慮する
- ③ 地方政府は学習塾の経費に関する調査を強化
- ④ 職員の給与は公立学校の教師の水準を大きく超えない
- ⑤ 広告宣伝費は売上高の3%を超えてはならない



2021/9/7 経済

*** 半導体、省エネ 素材で進化…炭素化合物やダイヤモンド活用
EV向け、テスラも採用**

シリコンが長く使われてきた半導体の基板材料で新素材の開発・導入が進んできた。EVでは米テスラによる採用を皮切りに、炭素ケイ素(SiC)を基板に用いた半導体の導入が相次ぐ。SiCや窒素ガリウム(GaN)を用いた化合物半導体に加えて、ダイヤモンドなどの研究開発も進む。回路の微細化に限界が見える中、新素材でさらなる性能向上を目指す。

・**微細化の限界、サーバーでも「シリコンの次」で超える**＝新素材の研究開発が相次ぐ背景には、既存の半導体の性能向上に限界が見えてきた。これまでの半導体の性能が「ムーアの法則」の基づく回路の微細化が支えてきたが限界が近い。**「シリコンの次」に向けた覇権争いが始まる。**

2021/9/8 指導部
1\$=109.89

*** 中国、国家統制強まる…小中で習思想/企業家・芸能回締め付け
よぎる「文革」の記憶**

中国の習近平指導部が社会や思想の統制を強めている。経営者批判に加え、芸能や教育など若者の思想形成に影響を持つ分野への介入が相次ぎ、中国は内向けに転じれば世界も無傷ではいられない。

・「微博(ウェイボー)」は「非理性的なスター追従行為に断固反対し厳正に処理する」と声明を出す。背景には熱狂的にアイドルを崇拜し、共産党の思想に沿わない集団を生むことへの懸念。微博はファンクラブのアカウントを60日停止し、党の意向に迅速に対応した。

・**党宣伝部は9/2日、芸能人や企業を党が厳しく管理し思想教育を強化すると通知。「毛沢東に権力が集中過ぎたゆえに招いた文革の再来が怖い」。**共産党関係者は声を潜める。

2021/9/8 社会

*** 中国に『親しみ』22%に下落…40年で4分の1 世代で差**

政府は日本人が各国・地域にどれだけ親近感を持つかを探る世論調査をしている。結果を追うと中国への評価の低下が目立つ。

・1980年に中国に『親しみ』を感じると答えた人は**79%だったが40年後の2020年は4分の1の22%になった。**かつては米国並みに高かったが、3つの出来事を機に下落。①は天安門事件での民主化の弾圧、②は小泉首相の靖国神社参拝による反日デモの激化、③は尖閣諸島沖での中国漁船の衝突事件。

・10年ほど前までは上昇傾向。1998年に金大中氏が大統領に着いた頃から上昇。日韓のサッカーのワールドカップ共催、テレビドラマ「冬のソナタ」で還流ブームが起きた。09年には親しみを感じる人は63%に達した。**12年の李大統領の竹島上陸、韓国への輸出規制の19年に26%になる。**

・各国・地域では世代差がある。若年層は中国34%、韓国は54%

2021/9/8 経済

*** キニア政変 中国に痛手…高騰アルミ、原料の大半依存
異例の懸念表明**

アルミニウムの原材料であるボーキサイトの主産地である西アフリカ・キニアでクーデターが発生し、10年ぶりの高値圏にあったアルミ価格に上昇圧力をかけた。**世界最大のアルミ生産国で原料の大半をキニアに頼る中国は異例の懸念を表明。**手厚い支援で親密な関係を築いたコンテ政権の崩壊に警戒感を示した。

・アルミの用途は中国で生産するサッシの建材や家電、車両部材など幅広く、価格上昇は製造業に打撃だ。キニア産のボーキサイトは6割近くを占める。

・**国連事務総長&AUは「力を用いた政府転覆を強く非難する」と表明。**

2021/9/8 経済

*** 中国輸出額25%増…8月 コスト、価格転嫁進む**

中国税関総署が7日発表。8月の輸出はドル建てで前年同月を25.6%上回った。増加率は市場予測を上回り、7月の19.3%から拡大した。石油製品や家電、液晶パネルの単価上昇が全体の金額を押し上げた。**原材料や人件費などコスト上昇分を製品価格の転嫁する動きが出ている。**

・全体の2割を占める米国をはじめ、EU、ASEAN、日本など主要国は伸びが高まった。輸入は33.1%増だった。

・輸出が減速の予想に反して伸びた要因の一つが製品単価の上昇だ。家電は数量1%増が、単価は3割超上がった。液晶パネルは2～3割増、石油・セラミックスは数量は落ち込んだが、価格は上昇した。

・**数量面で「コロナウイルスの感染が再拡大した東南アジアでサプライチェーンが混乱し、中国からの代替輸出が発生した」との見方もある。**



2021/9/8 経済

*** グリーン供給網 見える化…環境対策、ブロックチェーンで記録**

三井化学＝プラ再生工程追跡、関西電力＝再エネ電力を証明

サプライチェーンの各工程における環境対策をブロックチェーンで見える化する動きが広がり始めた。三井化学はプラスチックの再生過程を記録。関西電力は再生可能エネルギー由来の電気を証明する。サプライチェーン全体で温暖化ガスの排出削減が求められる中、詳細な取り組みを追跡することが難しかった。自社製品の環境対策を裏付けて新たな商機に繋げる。

・ブロックチェーンは「分散型台帳」と呼ばれ、データを複数の参加者で共有して改ざんや複製を防ぐ技術。

◎ **ブロックチェーンによる来歴証明の例**

↑ 三井化学 → 家電メーカー → 消費者 → 回収・解体業者 → 再生プラ業者 ↓
(製造ロット) (製造no) (製造no) (回収車番) (製造ロット)
「ブロックチェーンに記録し、事業者や消費者で情報共有」

2021/9/8 経済

*** 台湾の8月輸出額、最高の395億ドル**

台湾の財政部(財政省)は7日、8月の輸出額が前年同月比26.9%増の395億ドル(約4兆3500億円)だったと発表した。1ヵ月間の輸出額として過去最高。最大の輸出である中国向けが16%増となり、引き続き半導体を中心に出荷が好調。輸出から輸入を引いた差し引き貿易収支は34億ドルの黒字。累計輸出額は前年同期比30.9%増の2844億ドルとなった。

2021/9/8 経済

*** 「エイジテック」新興勢がけん引…クラウドで高齢者支援**

AGE「スマホで相続手続き」、チカ「健康維持助ける動画」

高齢者社会の課題をクラウドなどデジタル技術で解決する「エイジテック」を手掛けるスタートアップが増加。煩雑な不動産の相続手続きを簡単にしたり、親が認証になる前に家族で財産を管理したりできるサービスなどが登場。高齢化は世界で進行しており、投資マネーも流れこんでいる。

◎ **老後の課題を解決する「エイジテック」が広がる**

「**お金**」＝AGEテクノロジーズ(不動産の相続手続きを簡単に)、

・トリニティテクノロジー(認知症に備えた財産管理)

「**健康**」＝チカ(家族の様子や心身の健康維持を促す動画配信)、

・トリプル・ダブリュー・ジャパン(排尿タイミングを予測)

「**生活**」＝MIKAWAY21(困りごとを依頼できる専用ボタン)

・Hubbit(遠隔操作機能付きタブレット)

2021/9/8 東南アジア

*** 「工場隔離」ベトナムに影…敷地内で衣食住「感染拡大で稼働率低下」**

インテル(投資見直しも)、サムスン(年末商戦に暗雲)

ベトナムにおける新型コロナウイルスの感染拡大が米半導体大手インテルや韓国サムスン電子など外資系企業の経営を揺るがしている。政府は最大都市ホーチン市など主に南部で、従業員が敷地内や特定の宿舎に寝泊りして働く「工場隔離」を厳格に運用する。**労働集約型産業に影響が大だ。**

◎ **コロナがベトナム南部の外資系製造業を揺さぶる**

・サムスン電子(家電製品)＝テレビ・冷蔵庫、洗濯機等生産減。稼働3割減

・インテル(半導体)＝規制対応費用7億円/月、投資計画に影響

・宝成工業(台、靴)＝製靴受託。7月中旬ホーチン市の工場操業停止

・聚陽実業(台、アパレル)＝衣料受託。南部工場分、周辺国に分散

・エースック(食品)＝南部の3工場稼働低下。他地域で増産対応

・三菱自動車(車)＝7月上旬から南部ビンズオン省の工場停止続く

2021/9/9 経済

*** 韓国、水素推進へ15社連合…現代自やSK、4兆円投資**

生産・供給インフラ輸出

韓国企業が連携して水素エネルギーの活用促進に乗り出す。現代自とSK、ポスコなど15社が参加する委員会が8日発足した。総額4兆円を投じて水素の生産や充填といった供給網を構築する。世界で脱炭素が加速するなか、インフラ輸出につなげる狙いだ。ただ日欧でも関連産業の育成が進んでおり、競争力を確保するには早期の技術確立が欠かせない。

◎ **水素エネルギーの供給網を連携して構築する**

製造＝SK(生産から充填所まで)、ロッテ(水素生産、貯蔵)。**運搬**＝ポスコ(水素生産、貯蔵用鋼材供給)、現代重工業(水素プラント構築)。**貯蔵**＝斗山(水素プラント構築、水素発電所)。**充填**＝暁星(炭素繊維の水素タンク製造)、GS(水素充填所運営)。**消費**＝現代自(FCV量産、発電システム)、ハンファ(燃料電池飛行体開発)、コーロン(燃料電池部材製造)



2021/9/9 東南アジア

*** 東南アジア新車販売12%減…7月の前月比、行動制限響く**

東南アジア主要6カ国の7月の新車販売台数は前月比12%減16万9千台となり、4ヵ月連続で前月実績を下回った。前年同月比でも14%減と5ヵ月ぶりのマイナスだ。感染拡大とそれに伴う行動制限による。

・タイは19%減。ロックダウンによる経済活動ダウン、トヨタはタイの3工場の生産停止。

・インドネシアは前月比8%減。ダイハツの販売台数は4割減少。

・ベトナムは同32%減。南部を中心にホーチン市で不要不急の外出禁止。

・マレーシアは前月比3.7倍の7千台に回復。前年比は88%少ない。まだ平常には戻っていない。

2021/9/10 経済

*** ①マグロなど高級魚、培養肉に…米新興、来年に発売
乱獲の水産資源を補う**

マグロやクエといった高級魚などの水産資源を細胞培養でつくる「培養魚肉」が2022年に実用化する。米スタートアップのブルーナルがクママグロの培養魚肉を米国で発売する。価格は天然と同程度になる見込みだ。乱獲と人口増で消費量が増え、持続可能性の危機にある水産資源を補う食料源として期待を集める。

2021/9/10 経済

*** ②**

◎水産資源を補うフードテックの開発が進む

『培養魚肉』=魚などから採取した細胞を増やして成型する

・ブルーナル(米)→2022年にクママグロの魚肉を米で販売。・アバント・ミーツ(中)→22年末までに生産設備作る。・シーク・ミーツ(シンガポール)→22年にエビの培養細胞をもとに製品販売、日本のインテグリカルチャーと技術提携。・ワイルド・タイプ(米)→サケの魚肉の生産設備を建設。・セルAGテック(加)→米Xプライス財団の代替品の競技会に参加。・ファインレス・フーズ(米)→マグロの魚肉の生産を目指す

『代替魚肉』=大豆などの植物成分で模して作る

・グット・キャッチ(米)→18年に販売開始、21年までにアジアでも販売。

・フックド・フーズ(スウェーデン)→3月にマグロの代替魚肉を提供。あづまフーズ(日)→今秋にマグロ、サケ、イカの代替品を発売

2021/9/11 経済
1\$=109.94

*** ドル債2兆円 市場揺らす…中国恒大、無謀投資で巨額負債
世界の運用会社 高まる損失懸念**

中国の不動産大手、中国恒大集団の2兆円を超える米ドル債が国際金融市場を揺らしている。リゾート開発など無謀な投資で資金繰りが悪化し、社債利回りが急上昇(価格は下落)しているためだ。仏アムンティやスイスのUBSグループなど世界の運用会社が恒大債を保有しており、破綻すれば損失を免れない。中国政府が救済するかどうかは不透明で投資家は売却を急いでいる。

・万一、恒大が破綻すると盛京銀行を通じて中国の金融システムが動揺。

2021/9/11 指導部

*** 米中、衝突回避へ対話継続…首脳7ヵ月ぶり電話協議
習氏⇄食い違い適切管理、バイデン氏⇄関係を軌道に戻す**

◎米中発言要旨

習近平中国国家主席

・米中対中政策が、中米関係を深刻に悪化させた。・中米関係をどう、うまくいくようにできるか考えるべきだ。・(気候変動で)中国は国情に合う形で世界への責任を積極的に担ってきた。・(新型コロナ対策)重大な国際問題で協力を推進する。

バイデン米大統領

・誤解や予想外の衝突を避け、米中関係を軌道戻すよう推進したい。・「一つの中国」原則を変えるつもりはない。・インド太平洋及び世界の平和・安定に関する米国の利益が重要。・気候変動などについて中国と意思疎通や協力を強めていきたい

2021/9/12 経済

*** サイバー攻撃 手口「国家並み」…未知の脆弱性狙う「ゼロデイ」増加
民間集団高まる資金力**

ゼロデイと呼ばれる未知の脆弱性をつく高度な手法をつかったサイバー攻撃を民間の犯罪者集団が手掛け始めた。米IT技術大手カサヤへの攻撃ではソフトウェアの供給網に連なる約1500社の企業が影響を受け、過去最大の7000万ドル(約77億円)の「身代金」が要求された。手口が軍や情報機関の作戦並みに進化している恐れがあり専門家らは警戒を強めている。ランサムウェアグループを「レビル」という。

・カサヤの「VSA」というIT管理ツールに仕掛けられた。ランサム攻撃は侵入先のデータを暗号化して利用できなくしたうえで、金銭と引き換えに復旧方法をを提供する。ブロックチェーン分析の英エリプティックによると、複数社が身代金支払いに応じたという。「ゼロデイ攻撃」とはシステクの脆弱性を利用する手法と呼ばれ、防衛難！



2021/9/12 東南アジア

*** 日本車6社 減産100万台超…今年度2年連続で大規模に
半導体 東南アジア供給源打撃**

トヨタなど日本車6社の2021年度の当初計画からの減産規模が、現時点で100万台を超えていることが分かった。**新型コロナウイルスの感染拡大で大規模な減産を強いられた20年度に並ぶ規模とみられる**。足元では東南アジアでのコロナ感染が再拡大している。同地域は車載半導体のアジアの供給基地で、影響は欧米の自動車メーカーにも広がっている。
・トヨタは今期の生産900万台の計画を3%下方修正した

2021/9/14 指導部
1\$=110.08

*** 中国、不動産向け融資悪化…大手銀、不良債権比率が急上昇
格差是正へ締め付け強く**

中国大手銀行の不動産関連融資が悪化している。中国当局が過剰債務企業への監視を強めているため、中国工商銀行の不動産向け不良債権比率は6月末に4、29%と前年同期の1、41%から急上昇した。
・習近平指導部は「共同富裕」を旗印に、格差是正を進める。高騰する不動産価格の抑制は優先課題の一つだ。半面、急激に締め付ければバブルが崩壊し、経済への悪影響は避けられない。
・**日本経済の長期停滞の起点となったバブルの崩壊も、旧大蔵省が1990年に導入した総量規制だ。金融機関に対して不動産向け融資の伸率を総貸出の伸率以下に抑えることを求め、金融機関が一斉に抑制に動いたことで貸し渋りや貸しはがしにつながった。**
・中国も不動産会社へ総量規制を設けた。難しいかじ取りが必要だ。

2021/9/14 経済

*** ①CO₂貯留、日本勢に商機…三菱重シエア7割 欧米勢も追撃
市場育成の法制的壁**

発電所や工場などが排出する二酸化炭素(CO₂)を分離・回収・貯留する「CCS」の設備が欧米中心に広がりつつある。設置実績では、三菱重工業が世界で7割超のシェアを占め最大手。だが「**法制的壁**」で肝心の**日本市場が育たず、欧米勢の追撃を許している**。

2021/9/14 経済

*** ②**

◎CCS設備や事業化に関わる主な企業

『**分離・回収**』=①三菱重(米国の大規模CCS事業採用)②東芝(ハイマス発電所などの実証で導入)③日揮HD(独BASFと回収技術開発)
④英蘭シェル(カナダの石炭火力発電所で導入)⑤アーカーG(ルウエー)(セメント工場で導入)⑥米フルア(90年代から技術開発)
『**海上輸送**』=①商船三井(液化CO₂船を開発)②ラルビック・シッピング(ルウエー)(液化CO₂船を船舶管理)
『**圧入**』=①エクイノール(ルウエー)(「ノーザンライツ」主導)②米シェブロン(豪で大規模CCS事業)③英蘭シェル(カナダの事業計500万トンを圧入)
④INPEX(新潟で検討)⑤石油資源開発(北海道で試験に参画)

2021/9/14 経済

*** 中国美团 狭まる包囲網…独禁法違反で巨額の制裁観測
行政指導や新事業で罰金「第2のアリババか！」**

中国の食品宅配大手、美团への包囲網が狭まっている。独占禁止法違反の疑いで近く巨額の制裁金が科される可能性がある。格差是正に向け政府が掲げる「共同富裕」も人件費増など業績への重荷となる。
経営トップは政府批判と解釈されかねない詩
『**坑灰はまだ冷えざるに山東乱る
(穴の灰が冷えていないのに、山東には反乱がおきている)**』
を投稿した。規制に翻弄される姿はアリババ集団とも重なる。

2021/9/14 経済

*** 台湾IT19社、売上高明暗…8月 半導体好調、完成品は苦戦**

米アップルなど巨大IT企業に製品や半導体を大量に供給する台湾企業の明暗がくっきりと分かれ始めている。半導体企業は依然好調、パソコンなど完成品を供給するメーカーの低調は鮮明だ。19社計は前年比0.8%増。

◎台湾主要IT各社の8月の「売上高(億台湾ドル)と前年同月比増減率」

・ホンハイ(iPhone受託生産)「4,000 ▲4.9%」、・TSMC(半導体受託生産)「1374 11.8%」、・ヘガトロン(iPhone受託生産)「853 ▲19.2%」、・クアンタ(パソコン受託生産)「847 ▲20.1%」、・メディアテック(半導体設計)「428 30.9%」、・AUO(液晶パネル)「327 34.9%」、・UMC(半導体受託)「187 26.6%」、・南亜科技(半導体DRAM生産)「82 68.6%」



2021/9/16 東南アジア
109.43

*** インドネシア、国営に転機…プルトミア系など14社上場計画
民間マネー活用 財政健全化狙う**

インドネシアの国営企業が転機を迎えている。国内で民間企業の新規株式公開(IPO)が相次ぐなか、政府は国営系14社を2023年までに上場させる計画。投資マネーを使った収益拡大や経済活性で新型コロナウイルス禍で傷んだ財政の立て直しを狙う。企業は上場後、政府との距離や少数株式を意識しながら経営改革出来るかが課題となる。

◎ **上場を予定する主な国営系企業**

『物流』プルトミア国際物流(22年迄)。『エネルギー』プルトミナ地熱エネルギー(22年)。『製薬』ピオ・ファルマ(23年迄)。『通信』タヤ Mitra・テレコムニカシ(21年10~12月期)、テレコム・データセンター(23年迄)。『鉱業』MINDID(23年迄)

2021/9/16 経済

*** CATL、新電池工場…2300億円投資、中国江西省に**

中国の車載電池最大手、寧徳時代新能源科技(CATL)は中国の江西省宜春市に電池工場を新設すると発表した。投資総額は最大135億元(約2300億円)。生産品目は「新型リチウム電池」としており、EVなど車載用とみられる。

・CATLは直近2年間に相次いで電池の増産投資を決めている。20年2月には最大260億元、同年12月に同390億元、21年2月に同290億元。

2021/9/16 経済

*** 自動車「持たざる経営」転機…トヨタ・日産 半導体の在庫増
電動化で部材争奪激化**

自動車メーカーの間で、出来るだけ部品の在庫を持たない効率重視の調達戦略を見直す動きが広がってきた。トヨタ自や日産自、スズキは半導体の在庫を積み増す。レアメタル(希少金属)権益を自ら確保するメーカーもある。電動車シフトという構造変化を受けて半導体などは重要性が高まっており、国際情勢も勘案しながら安定調達の必要が出てきた。

◎ **部品・素材の安定調達に向けた動き**

- ・トヨタ＝一部の取引先に半導体在庫を5ヵ月程度積み増すこと要請
- ・日産＝半導体在庫を3ヵ月分に積み増し検討。複数社に並行発注
- ・ホンダ＝生産・販売が好調な地域の車に優先して半導体を振り分け
- ・独VW＝半導体メーカーと1年以上の長期契約
- ・米テスラ＝米国でリチウムの採掘権益を確保

2021/9/17 経済
1\$=109.35

*** 米中政府、商品高けん制…中国、原油備蓄放出「米、寡占企業批判」
景気冷え込みに警戒感**

米中が商品価格の高騰へのけん制を強めている。中国は銅やアルミなど非鉄金属に続いて原油の国家備蓄の放出を決定。背後には原材料高が企業収益を圧迫し、経済を冷やしかねないとの警戒感がある。米国でも食料品などの価格上昇で低・中所得層の不満が高まり、バイデン政権は寡占化した大企業が価格をつり上げていると批判を高める。インフレ動向は米連邦準備理事会(FRB)などの金融政策を左右するだけに注目が集まる。

2021/9/17 経済

*** 6G特許、米・中と中国競う…出願シェア45%対40%
規格作り 攻防激化**

次世代高速通信「6G」の規格を巡り、中国と米国・日本が特許で覇権争いをしている。中核技術の特許出願数を分析したところ、中国が全体の4割とリードするが、35%の米国と1割弱の日本を合わせると拮抗する。6Gは自動運転や仮想現実(VR)など活用分野が広がる。4月の首脳会談でも日米は6Gでの連携を打ち出しており、2024年にも本格化する規格統一議論に向けて中国との攻防がはげしくなりそうだ。

・中国企業の特許は全体の40.3%、2位米国は35.2%、3位日本は9.9%、欧州8.9%、韓国4.2%と続く。

・分野別に中国は基地局や人工衛星などインフラに強く、米国はリソ系に強い。日本は通信に電気信号ではなく光を使いNTTの「アイオン」構想の技術を6Gの標準としたい考えだ。



2021/9/17 経済

*** 素材を分子から精密設計…NOKなど、表面加工に
摩擦減で車進みやすく**

化学品分子構造を制御する「精密重合」技術を、様々な製品開発に応用する産学連携の動きが進む。実用化では日本が先行しており、研究で追い上げる中国などに差をつける。ノーベル賞の有力候補といわれる技術を使いこなし、国際競争力につなげる。

◎**主な応用分野**

『**電子機器**』＝半導体用レジスト、ディスプレイ用のフィルター素材、回路基板・配線材料、『**建築**』＝高性能の粘・接着剤、隙間を埋る充填剤、下水・廃水処理剤、『**自動車・輸送機器**』＝エンジンのガス漏れ用封止材、耐熱性と加工性の高いゴム素材、内装用の照明部材、『**生活・医療**』＝紙おむつ用の高吸水性樹脂、薬を患部に送る微小カプセル、人工血管・皮膚

2021/9/17 経済

*** 中国・京東、初のモール…西安で ネット通販と融合狙う**

中国のネット通販大手、京東集団(JDネットコム)は陝西省西安市に初のショッピングモールを開業する。家電や日用品のほか、飲食や美容など幅広い分野の店舗が入る。体験型の施設として家族連れなどの利用を想定する。販促などで連携し、ネットとリアルの双方向で集客を図る。・30日の正式開業する「京東モール」は、4万平方メートルの敷地内に20万種類の商品を販売する。

*** 米中物流、海上運賃6倍に…急速な経済回復「コロナ再拡大」
長引く目詰まり・大型商戦に懸念**

新型コロナウイルスの再拡大による物流網の混乱が長期化している。米国では海運の要衝で入港待ちのコンテナ船があふれ、中国でも港湾や空港で感染者が確認される度に物流が停滞する。需要増と人手不足で中国発米国向けのコンテナ輸送費は、コロナ危機前の6倍以上に高騰。運賃高騰と荷動き停滞に伴う機会損失は収益や世界景気の足かせになる。

2021/9/18 経済

*** 中国がTPP加盟申請…試される国際秩序「貿易・安保切り離せず」**

自由主義陣営が主導する国際秩序が中国に試されている。中国は16日、環太平洋経済連携協定(TPP)への加盟を申請した。巨大な国内市場を武器に自国に都合の良いルール作りを図る中国を受け入れれば秩序は保てない。米中の対立が激しさを増す中、TPP加盟国は安全保障の観点も交えた判断を迫られる。

◎**中国の加盟に向けた主な論点**《(R)TPPのルール、(中)中国の制度等》

『**国有企業**』(R)補助金などの優遇策禁止(中)優遇策を継続
『**データ流通**』(R)ソースコードの開示(中)外資に開示を強いる例、絶えず
『**強制労働**』(R)強制労働の商品の輸入禁(中)人権侵害に米欧が批判
『**政府調達**』(R)国内外企業の差別認めず(中)安保を理由に外資排除

2021/9/18 経済

*** 中国産マツタケ2割高…消費増、輸出分が減少「輸送費高騰も」**

輸入マツタケ価格が2年連続で高い。主力の中国産は東京市場での卸値が9月上旬時点で平年(過去5年平均)を2割上回る。新型コロナウイルスの感染拡大で中国でも家庭でも消費が増え、日本向けの輸出が減った。航空便の減少で輸送費も高止まりしている。米国産は山火事の影響で輸入の見通しが立たず、中国産に需要が偏っている。・米国産より先に流通するカナダ産は乾燥気味で発生少なく、3割高。

2021/9/20 経済

*** サイバー身代金 支払い5割…応じた企業、米87%・日本33%
金額急増 攻撃に拍車**

企業にサイバー攻撃を加えて身代金を要求するランサムウェア被害が世界で拡大する中、被害を受けた企業の過半が身代金の支払いに応じていることが分かった。取引先が被害が及ぶなど攻撃の悪質性が高まっていることが要因の一つだ。米ではサイバー保険による支払いが攻撃を助長しているとの指摘がある。

・サイバー犯罪者がサイバー保険に加入する米国企業を調べて狙っている可能性があるとの指摘も聞かれる。英ソフォスが26カ国の企業・官公庁のIT管理者を対象に実施した20年のサイバー保険加入割合は米国が75%と世界平均(64%)を上回る。

2021/9/21 経済

***「ユニバーサル・スタジオ北京」開業(20日)…中国、景気浮揚に期待**

中国の北京市郊外に、米系テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ北京(USB)」が正式開業。年1千万人の集客、1千億元(約1兆7千億円)近い経済効果を見込む。米中が対立が激化する中でも、中国でのハリウッド人気は根強い。中国は観光需要をテコに、弱含む景気の復調につなげる。

・芸能や教育など思想形成に影響を持つ分野への介入を強める。遼寧省大連市の京都風景を再現した複合商業施設は営業停止。ただ、USBの運営会社には北京市の国有企業が7割出資し、政府側が収益の多くを握る仕組みになっている。

2021/9/21 経済

***①先端素材、日本が攻勢…住友鋳山 EV半導体用参入
技術競争力なお優位**

日本企業がEVや半導体などハイテク分野で使う先端素材で攻勢に出る。住友金属鋳山は電力消費を減らせる半導体ウエハーに参入。日本製紙は車載電池の電極材料を増産する。日本の半導体や家電がかっての勢いを失う中、**素材産業は世界的な競争力を保つ**。米中経済摩擦で、狭間に立つ日本にとって資材は経済安保上の重要なカードになるだけに、競争力をどう維持するかが課題となる。

2021/9/21 経済

***②**

●日本は先端素材で世界シェアが高い

『半導体』=「フォトレジスト」は日本勢9割(JSR・東京応化工業など)、
「シリコンウエハー」は日本勢6割(信越化、SUMCO)、
「フォトマスクブランクス」日本勢9割(HOYA、AGC)。

『電動車』=「フィルムコンデンサーのフィルム」は東レ6割。王子HDも生産、
「電池用絶縁体」は日本勢が2割強(旭化成、東レ等)。

『ディスプレイ』=「偏光板」は住友化学と日東電工で約4割、
「偏光板光学フィルム」はクラレが8割

2021/9/22 指導部

***恒大処理が占う「習経済」…「金融危機回避」「富裕層たたき」
政策のバランス苦慮**

中国共産党の習近平指導部が中国不動産大手、中国恒大集団の経営不安への対応に苦慮している。中国の格差問題の是正をめざして富裕層たたきをする中で、巨大企業グループの救済には安易に踏み込めない。金融危機の引き金を引けば、2022年秋の党大会で習氏の3期目の続投にも響きかねない。

・習氏が沈黙しているその背景に、同氏が距離を置く党の青年組織、共産主義青年団(共青团)と恒大のつながりを指摘する。**恒大集団が創業した広東省は「共青团の地盤」と言われる**。共青团にいた李克強首相や胡春華副首相と溝があるとの見方は絶えない。ある有職者は「意に沿わない部下の地盤沈下には手を貸さないこと」と語る。

・習氏の権力維持の為、共同富裕路線を堅持しつつ、金融危機も回避するという難しい手綱さばきを迫られている。

2021/9/22 経済

***高機能「日本製」アジア攻略…ユニ・チャーム、マスク輸出倍増
購買力工場 ニーズに的**

ユニ・チャームは2023年までにアジア向けを中心にマスクの輸出を2倍に増やす。新型コロナウイルス禍で市場が拡大するとみて、日本で高性能製品を生産し、現地で流通する商品の平均価格の5倍で販売する。普及価格帯の紙おむつなどを現地で生産・販売するアジア事業を屋台骨とするなか、「日本製」を前面に高価格帯の商品に動く。

世界のマスク市場急拡大「輸出額5倍に 中国7割」…2020年のマスクを含む服飾雑貨の世界の市場規模は19年に比べて3倍に伸び、東南アでは5倍に増えた。輸出額に占める中国の割合は39%から79%に急伸。



2021/9/22 東南アジア

*** 東南ア財政悪化 通貨安のリスク…コロナで追加対策、緩む規律**

東南アジア各国の財政が新型コロナウイルスで急速に悪化している。感染拡大が長引き、追加の経済対策に追われているためだ。中央銀行による国債の直接引き受けや、債務上限の撤廃など「禁じ手」が相次ぐ。財政の非常事態が長引けば、通貨急落で経済が混乱する恐れがある。

◎**東南アの21年GDP成長率は下振れ「GDP率(4月と比較)、接種率」**

・インドネシア「4.1%(▲0.4)、16.33%」 ・マレーシア「5.5%(▲0.5)、56.3%」
・タイ 「2%(▲1)、21.4%」 ・ベトナム「5.8%(▲0.9)、6.64%」

・**タイ政府**はGDP比の政府債務残高の上限を従来の60%→70%へ。バンコク等で行動制限強化で景気悪化。政府債務残高は58.8%の見込み。

・**インドネシア**も経済復興委予算を増額。マイナスに陥ったGDPを4%前後に。財源ねん出に、日本では原則禁じている中銀の国債引受け手法導入。

・**マレーシア**も政府債務上限を60%に。財政赤字はリーマン危機後に匹敵。

2021/9/22 経済

*** 恒大不安、リスク連鎖警戒…市場・経済 影響拡大も**

台湾株など下げ 中国依存で選別

中国の恒大集団発のリスク連鎖に警戒感が高まっている。中国政府は住宅価格の上昇が中国の格差問題を生む一因とみて、不動産業界に規制の矛先を向ける。自力再建が困難な恒大の処理を誤れば、金融システムに悪影響が出かねない。影響は市場にも広がり、景気悪化懸念から中国経済との結びつきが強い株式や商品の売却も始まっている。

2021/9/22 東南アジア

*** タイ、官主導でEVにカジ…石油公社、脱炭素へ2兆円投資
車両生産、鴻海と合併**

タイ政府が国営タイ石油公社(PTT)を通じ、国内のEVの普及を一気に進める。PTTは脱炭素分野で2030年までに2兆円規模を投じ、台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業との合併によるEV生産のほか、蓄電池や充電スタンド整備に乗り出す。タイは東南アジアを代表する自動車の生産拠点でガソリン車が生産、販売の大半を占める。政府主導でEVシフトを急ぐ。

2021/9/23 経済

*** 台湾「このままではハック」…TSMC(台湾積体回路製造)**

TSMCの最先端工場に勤める50代の男性幹部、李大中(仮名)。工場で部門長を務める彼にも今、休みはない。昨秋来、異常ともいえる繁忙期に突入。帰宅は毎晩、深夜3時過ぎ。会社で寝泊りするようになった。そうしてようやく工場はギリギリ操業が続く状態。そんな李の唯一の支えは年3000万台(1億2千万円)の報酬だ。中堅クラスでも年収数千万円のTSMCが過去1年間、賞与と別に支払った特別報酬は社員平均で約560万円に達した。200万円台の台湾の平均年収をはるかに上回り、未曾有の繁忙を破格の待遇で応えるが、限界も近づく。

・**世界の先端半導体の生産は今、92%が台湾に集中する異常ぶりだ。**

TSMC経営トップの劉德音董事長も「世界が台湾を誤解しないことを願う」と語るほど、世界中から顧客が殺到し、奪い合い、業界は完全にバランスを失った。ある日系企業も数百人の技術者を台湾に送り、生産を綱渡りで支える。

2021/9/23 東南アジア

*** 東南ア食品大手 調達で人権配慮…「倫理的」強まる視線**

タイ・ユニオン 漁船にカメラ、労働可視化

「世界の台所」ともいえる食品生産量を誇る東南アジアで、サプライチェーン(供給網)上の人権侵害の排除を進める動きが広がっている。ツナ缶世界最大手のタイ・ユニオン・グループは2025年までに、取引先の全マグロ漁船にカメラを搭載して労働環境を可視化する。インドネシアではパーム油大手が花王と組んで小規模農園の低収入の改善などを始めた。世界で加速する倫理的な調達の動きに対応する。

2021/9/23 経済

*** 中国 金融危機回避へ一歩…恒大、元建て債39億円分利払いへ**

巨額負債リスクなお

中国の不動産大手、中国恒大集団は23日に控える人民元建て債の利払いを実施する。同じく23日利払いのドル建て債は30日の猶予期間があり、この日に債務不履行に陥る可能性はなくなった。中国政府は金融危機を阻止する姿勢が鮮明で、混乱回避をいったん優先する。だが恒大の年内の利払いは社債だけで700億円を超え、2022年からは多額の満期償還を控える。前途はなお多難だ。



2021/9/23 経済

*** ユクロ・セブンも人材争奪…IT企業から転職、半数が他業種へ
「丸投げ」脱却へ 年収2千万円も**

DXを支えるIT人材の争奪戦が激しい。システム構築・運用するIT企業からの転職で他業界を選ぶ人材は半数に迫る。セブン&アイHDは1600人採用。「ユクロ」はデータ解析など一部の職種に2千万円年収を提示。IT業界による人材困り込みの構造が崩れる。

2021/9/23 社会

*** 台湾有事「6年内」に現実味…前米軍司令官フィリップ・デービットソン氏
習体制の節目 年頭**

米インド太平洋軍の司令官を2021年春まで務めたフィリップ・デービットソン氏は中国が今後6年以内に台湾を侵攻し、力づくで併合する展開が「一段と現実味を帯びている」と語った。根拠として「2027年に到来しうる習近平体制の節目」を挙げ、中国の内政事情が動因になるとの認識を示した。

・同氏は「ミサイル、サイバーや訓練の能力、兵力の相互利用や後方支援の向上と言った中国人民解放軍の変化は、中国がその道を選択すれば6年以内に台湾を侵攻する能力を備えることを示している。

2021/9/24 経済

*** ①試される対中包囲網…TPP、覇権争いの場に
日本は台湾を「歓迎」**

環太平洋経済連携協定(TPP)は中国に加えて台湾も加盟を申請したことで、自由主義と権威主義の覇権争いの部隊の様相を呈してきた。茂木敏充外相は23日、台湾の申請を「歓迎したい」と表明したが、加盟国の対応には温度差がにじむ。本来は対中包囲網を期待されたTPPIにとって試練となる。離脱した米国が身動き取れないなか、自由主義陣営の一角として日本は重責を担う。

2021/9/24 経済

*** ②TPPを巡る各国・地域の対応には温度差も**

・『日本』=台湾の加盟申請を「歓迎したい」(茂木外相)。中国の加盟申請には「高いレベルを満たす用意ができていないか見極めが必要」。
・『中国』=加盟申請。『台湾』=加盟申請。「全てのルール受け入れる」(蔡英文総統)。『米国』=再加盟の交渉段階には「明らかに達していない」(サキ大統領報道官)。『カナダ』=「いかなる加盟申請を検討する際も、加盟国と協力し、合意に達するよう務める」(カナダ外務省)。
・『シンガポール、マレーシア』=中国の加盟申請に歓迎の意向を表明。
●茂木外相は米国にTPP復帰を促した。ところが今のところ望み薄だ。バイデン大統領の支持基盤の労働組合はTPPIに反対。野党・共和党も復帰に否定的。22年秋の中間選挙を前に、危険を冒す政治的余力無し。

2021/9/24 指導部

*** 不動産に「共同富裕」の重圧…中国恒大、債務不履行は一旦回避
「第2の恒大」の恐れも**

習近平指導部が唱える「共同富裕」と「金融リスクの解消」が中国の不動産会社の経営にのしかかっている。中国恒大集団は23日の人民元建て債の利払いを表明したが、過剰負債は不動産会社に共通する問題だ。第2、第3の「恒大」が現れ、経済の重荷になる恐れ否定できず。

米紙報道・中国当局が不動産大手、中国恒大集団の経営破綻に備えるよう地方政府に指示していたことが分かった。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが電子版で関係者の話として報じた。恒大の破綻による社会への悪影響を最小限に抑えるための措置とみられる。

2021/9/25 経済
1\$=110.47

*** 中国、資金流出の穴塞ぐ…仮想通貨禁止 デジタル人民元控え**

中国が暗号資産(仮想通貨)への締め付けを一段と強めている。マネーロンダリング(資金洗浄)や詐欺への対応などに加え、中国の中央銀行が発行するデジタル通貨(CBDC)であるデジタル人民元の準備を進めていることも一因にある。

・金融当局が海外とやり取りする資本の規制を強めていた。仮想通貨は規制をかいくぐる抜け穴となっており、当局が監視を厳しくしてきた。

「中国内は中央銀行が発行するデジタル通貨以外の仮想通貨を禁じる措置を進めており、その延長線上の動き」とみる。

2021/9/25 経済

*** 仮想通貨・韓国も規制強化…業者の半数淘汰**

3月に施行された特定金融情報法(特金法)の改正により、暗号資産交換業者は24日までに政府に申告しないと継続できなくなった。申告には①情報セキュリティ認証の「ISMS」取得②入出金が実名確認可能な口座開設の確認③役員が法令違反がないこと——以上の3つの条件を満たす必要がある。韓国66社の交換業者があるが大手4社となった。



2021/9/25 医薬

*** 米中、東南アジアへワクチン技術…産業育成、影響力競う**

◎**東南アジアへコロナワクチンの技術移転が進む**

『ベトナム』=複合企業最大手米ハイイと組み、22年初めにもmRNAを用いたワクチンの生産を開始。塩野義製薬も現地生産を検討。

『タイ』=王室系製薬が英アストラゼネカから技術移転を受け6月から生産

『インドネシア』=地場製薬が中国雲南沃森生物技術と協力し22年7月からmRNAを活用するワクチンを生産予定

2021/9/26 経済

*** 技術利用に共同原則…日米豪印、対中念頭に人権重視**

5Gや半導体など対象、サイバー・宇宙でも協力

日本、米国、オーストラリア、インドの首脳は24日の会議後、共同声明を発表。5Gや半導体などの技術利用で人権や共通の価値観を重視する共同原則を明記した。権威主義的な行動をとる中国を念頭に置く。

◎**日米豪印首脳による合意事項や具体的な施策**

『先端技術』=技術の開発や利用に関する共同原則を発表。・半導体のサプライチェーン確保や5G展開で協力。・ハイイ技術の動向調査。

『宇宙・サイバー』=サイバー担当高官による定期会合。・重要インフラを狙うサイバー攻撃への対応で連携。・衛星データ共有。宇宙空間のルール作り。

『気候変動』=水素エネルギーの生産拡大や輸送インフラの開発

『新型コロナ』=全世界に12億回分超にワクチンを供給

『インフラ』=インフラ担当高官による定期会合

2021/9/27 経済

*** 中国、不動産バブル懸念…かつての日本超す**

「マンション価格、年収57倍」「民間債務はGDPの2倍」

中国恒大集団の過剰債務問題をきっかけに、中国の不動産バブルへの懸念が高まっている。格差是正を掲げる習近平指導部にとって不動産価格の高騰を容認しにくくなっているためだ。経済規模に対する民間債務比率などの指標はバブル期の日本を超えており、軟着陸は容易ではない。中国経済が低迷期に入る可能性がある。

・日本政府は積み上がった金融機関の不良債権を時間をかけて処理するが、不良債権の増加が収まらず、貸し渋りや資金回収が広がる。経済の収縮を招き「負の遺産」の処理に10年以上要した。

◎**マンション価格の年収に対する比率**

2021年中国=深圳(57.97倍)、北京(55.80)、上海(45.55)、広州(40.67)

1990年日本=京都(18.36)、東京(18.12)、神奈川(15.32)、大阪(13.87)

2021/9/28 経済

*** 中国、財政赤字が急拡大へ…25年、2.3倍の170兆円突破**

年金・医療の給付増加

中国の財政赤字が急拡大する。2025年には10兆元(約170兆円)を突破し、21年の2.3倍になる見通しだ。税収の伸びが鈍るほか、22年から中国版「団塊世代」の大量退職も始まり、年金や医療の給付が増える。健全とされてきた財政の急速な悪化は中国経済の新たな火種になる。

・社会保障費の抑制につながる不人気政策は、庶民の反発を強める。

2021/9/28 経済

*** 中国、深刻な電力不足…環境対策で石炭火力抑制**

アップル・テラス向け工場停止

中国で深刻な電力不足が起きている。当局が環境対策として石炭を主燃料とする火力発電所の発電抑制に動いたことが要因で、同国メディアは全国の約3分の2の地域で電力供給を制限したと報じた。米アップルや米テラス向け部品を生産しているとされる工場が操業を停止し、日系企業にも影響が出始めている。

2021/9/29 経済

*** 中国、深刻な電力不足…環境対策で石炭火力抑制**

アップル・テラス向け工場停止

中国で深刻な電力不足が起きている。当局が環境対策として石炭を主燃料とする火力発電所の発電抑制に動いたことが要因で、同国メディアは全国の約3分の2の地域で電力供給を制限したと報じた。米アップルや米テラス向け部品を生産しているとされる工場が操業を停止し、日系企業にも影響が出始めている。



2021/9/29 経済

*** SK、米車載電池でLG猛追…フォード合弁に5000億円投資**
大型車EV化で 生産能力を増強

韓国SKが車載電池市場で、世界シェア2位の韓国LG化学に勝負を挑む。28日に米フォード・モーターとの電池生産合弁で2工場を建設すると発表。米ゼネラル・モーターズ(GM)と組んで先行するLGに対抗する。バイデン米政権のEV振興策を背景に、ピックアップトラックなど大型車のEV化が進む。急成長を見込む米市場でシェアを獲得し、先行メーカーを追い上げる。

2021/9/30 経済
1\$=111.29

*** 「隠れた対中債務」43兆円…42カ国、GDPの1割超**
米民間調べ 一帯一路で影響力

中国の「一帯一路」に絡み、融資を受けた中低所得国で政府負債として公になっていない「隠れた債務」が3850億ドル(約43兆円)に上ることが29日、米調査機関のエドデータ研究所の調べでわかった。対中債務が国内総生産(GDP)の10%を超える国は42カ国にのぼる。中国が不透明な融資を通じて、急速に影響力を強めている実態が浮き彫りになった。
・対中隠れ債務がGDP比で最も大きかったのはラオスで35%、政府債務と合わせた対中債務は64%に及ぶ。これらの融資は初の「中国ラオス高速道路」に使われた。
・途上国の財政状況はコロナウイルスの影響で打撃を受けており、中国の融資姿勢次第で一段と悪化しかねない。資金繰りに窮し、債務交渉に動く国、出始める。

2021/9/30 東南アジア

*** モバイル決済 東南アジアで消耗戦…クラブなど赤字でも投資「撤退企業も」**
資産運用や融資 多機能がカギ

東南アジアのモバイル決済市場が消耗戦に突入している。新型コロナウイルス下でキャッシュレス化が急速に進む中、シンガポールのクラブやシーなどが顧客獲得への投資を積極化。はじき出される形で著名スタートアップが9月で撤退に追い込まれた。主要6カ国で2025年には市場規模が20年比4倍になるとの見方もあるが今後は再編も進みそうだ。
・ゲーム機器メーカー、レーザーは9月末で「レーザーベイ」のサービスを全面的に終了する。

2021/9/30 経済

*** 中国恒大、地銀株を売却…1700億円、資金繰り確保急務**

中国の恒大集団は傘下の地方銀行、盛京銀行の株式19.93%を約99億元(約1700億円)で売却すると発表。世界最大規模の広州FCのサッカースタジアム(建設中)などの売却交渉を進めているとの報道有り。
・恒大の経営不振が盛京銀行を通じて中国の金融システムに波及するとの指摘あり、当局が事実上、株式売却を後押ししたとみられる。

2021/9/30 東南アジア

*** 行動制限、共通網を直撃…ベトナム、初のマイナス成長(7~9月6.17%減)**

ベトナム統計総局が29日に発表した7~9月期のGDPは前年比6.17%減だった。新型コロナウイルスの感染拡大で、個人消費が低迷。ベトナムはコロナ対策の優等生だったが、7月からデルタ型の流行が始まり、ロックダウンが実施された。同国は医療体制に不安を抱える為規制を厳しくしている。ワクチン接種が8%、ワクチン調達が課題

